

2022年3月期 決算の概況（連結）について

2022年5月31日

1 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	114,476	△10.6	10,113	7.7	10,931	9.8	6,836	18.4
2021年3月期	128,057	△3.8	9,392	△5.5	9,954	△0.5	5,775	8.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期	141,381	75,657	51.4
2021年3月期	128,626	69,134	50.1

（注）連結対象会社は18社

2 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	118,200	3.3	10,400	2.8	10,600	△3.0	6,500	△4.9

※ 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3 当期の事業の概況および次期の見通し

（1）事業の概況

建設業界においては、公共投資が堅調に推移し、企業の設備投資も前向きな動きが見られたことから引き続き高水準の建設投資を維持しましたが、資材価格高騰や技能労働者不足の影響を受け、一部では工事の遅延や着工遅れもみられました。

このような経営環境の下、当社グループでは引き続き感染症対策と事業活動との両立を図りながら、成長基盤の構築、生産性の向上、人材の強化といった重点施策に取り組み、2021年12月にはシステム開発を事業とするテクニカルブレイン株式会社を新たにグループの一員に加えて、競争力強化のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた体制の強化を図りました。

事業別にみると、重仮設事業では、頻発する事故・災害の応急・復旧需要や国土強靱化の流れに対応するとともに、将来の事業環境を見据え、業界初の重仮設資材ECサイト「みんな

な鋼太郎」「みんなの鋼太郎－WEST」の提供を開始しました。また、安全性・生産性の向上を目指した工場機能の再構築にも引き続き取り組んでおります。

補強土事業では、引き続きジオテクニカル事業の施工体制強化を進めるとともに、テールアルメ事業の収益性向上や軽量盛土・大型ブロックなどの拡販にも取り組み、市場環境に即した事業ポートフォリオの構築に注力しました。

専門工事業では、施工の安全性と生産性を高めるための自動化・デジタル化の取り組みを進めるとともに、これらを支える人材の育成・強化や働き方改革にも注力してまいりましたが、一部では、工事の着工遅れに伴う収益環境への影響もみられました。

タワークレーン事業では、引き続き遠隔操作の実用化に向けた開発投資や市況に左右されない収益体質を目指した構造改革を進める一方、仮設エレベーター分野への進出や受託整備の事業化など、事業基盤の強化にも取り組みました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぎ、社会経済活動の正常化が進む中で緩やかに回復していくと見込まれるものの、ウクライナ情勢の動向とこれを受けた資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の変動など、依然として不安要素が残っており、予断を許さない状況が続くものと想定されます。

建設業界においては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などにより、建設投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、長引く人手不足や、いわゆる2024年問題の影響を受けた運送・労務コストの高止まりに加え、資源高による鋼材価格の上昇など、収益面では厳しい状況となることが懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、引き続き顧客や協力会社・従業員の安全を最優先としながら感染症対策と事業活動との両立を図り、収益の確保と成長基盤の構築を目指してまいります。また、2017年10月の持株会社制移行から5年目を迎えたことから、ホールディングス経営をさらに強化し、人材の確保や幅広い分野におけるDXの推進など、将来に向けて競争優位性を勝ち取るための戦略にグループを挙げて取り組んでまいります。

以 上